

福山市立大学びんど多文化共生連続ワークショップの軌跡と将来への展望

上別府 隆男 牧田 幸文 宮野 宏子 客本 牧子 船岡 孝志 加藤 伸一

要旨

これまで福山市立大学が開催してきた「びんど多文化共生連続ワークショップ」は、2018年7月の西日本豪雨の際に福山市の外国人市民が災害・避難情報を十分に得られなかったことを明らかにした調査がきっかけとなり始まったものであり、福山市に暮らす多文化の背景を持つ人たちの様々な問題を包括的に検討し、外国人市民に関心を持って活動している市民と情報の共有と連携をすることを目的として開催され、13回を数えるに至っている。本稿では、これまでのワークショップの実践報告として、多文化共生と防災、外国人労働、福山市の教育とやさしい日本語、高齢者福祉（医療通訳、高齢者支援）、多文化共生とひとづくり/まちづくり、運営という6つのテーマごとに各ワークショップ担当者が活動の振り返りと考察を行った。

福山市に暮らす外国人市民は、出身国、年齢、日本での在留資格も多様であり、それぞれの移住の背景と日本での滞在年数によって、彼らの直面する問題は違っている。そのため、彼らが福山市で暮らし続けるには何が必要かを個別具体的に考えることが必要とされる。本ワークショップの特徴は、外部講師の講演だけでなく、参加者が積極的に意見を述べることができるグループ・ディスカッションやグループワークの時間をとり、そこで外国人市民にさまざまな形で関わってきた支援者たちがつながることを可能にした点にある。最後に、13回のワークショップの内容を、情報の伝達とその方法、多様化する市民の実情を知る、顔の見えるネットワークの形成と地域づくり、という3つの視点から考察し、今後を展望した。

キーワード：福山市、多文化共生、外国人、日本語、地域づくり

1. はじめに

本稿はびんど多文化共生連続ワークショップ計13回の開催に関する活動報告である。本ワークショップは、びんど多文化共生研究会が本学の教育研究交流センターと共催で2019年2月の初回以降3年にわたって開いてきており、2019年度に5回、2020年度は5回開催し、2021年度は9月末現在、予定の4回のうち2回を終了している。本ワークショップ開始の発端は2018年7月に起きた西日本豪雨の際に外国人市民が取った避難行動に関する調査である（後述）。調査は、宮野と客本が行い、外国人市民は災害発生及び避難に関する情報をなかなか得られず、取るべき行動に関する判断が適切にできなかったことを明らかにした。この調査結果を広く周知すべきで

はないかとの議論の下、有志で初回の市民対象ワークショップを開催し、これをきっかけとして本研究会が本学教職員と実践者で結成された。ワークショップの平均的な流れは、外部講師1-2名の講演のあと、参加者がテーマ別にグループワークを行い、各自の知見と経験を元に、外国人との共生のために何をすべきか、何ができるかを探る、としている。

本稿は、次章に活動概要を掲載し、3章では、多文化共生と防災、外国人労働、福山市の教育とやさしい日本語、高齢者福祉（医療通訳、高齢者支援）、多文化共生とひとづくり/まちづくり、運営という6つのテーマごとに各ワークショップ担当者が活動を振り返り、4章ではまとめと展望という構成としている。

2. 活動概要

回	開催年月日	タイトル	主な内容	登壇者		参加者
				登壇者名	登壇者所属等(所属名等は登壇当時のもの)	
1	2019年2月11日	防災×多文化共生のまちづくり 災害に強いまちづくりのための多文化共生シンポジウム 2018	福山市の多文化共生の現状 福山市内で外国人を雇用している企業の実態 西日本豪雨災害時の外国人市民への聞き取り調査報告 ゆるやかなネットワークづくりのロールモデル:京都市の取り組み事例紹介	高橋 雅和 赤木 律子 上別府 隆男 宮野 宏子 客本 牧子 牧田 幸文	福山市まちづくり推進部権・生涯学習課長 福山市市民部市民相談課課長補佐 福山市立大学都市経営学部教授 NGOふくやま日本語教室「ともだちひろば」代表 福山市中国帰国者をささえる会代表、人権擁護委員 福山市立大学都市経営学部准教授	95
2	2019年8月25日	多文化共生と防災	愛知県西尾市での多文化共生の取り組み事例:民間からのアプローチ 地元の取り組み事例紹介	高木 祐子 田口 正造	多文化共生サポートAdagio代表 愛知県安城市放課後学習支援教室RaMu副代表 多文化共生マネージャー、やさしい日本語指導者、小学校英語指導者、防災士、応急手当普及員、地域日本語コーディネーター 福山市南学区町内会連合会 会長	57
3	2019年10月13日	やさしい日本語	自分のことばを見直すためのヒント 行政が使用している様式を考えるワークショップ	宮野 宏子 客本 牧子	NGOふくやま日本語教室「ともだちひろば」代表 びんご日本語多言語サポートセンター「びんど」代表 多文化共生マネージャー 福山市中国帰国者をささえる会代表 NPO地域生活支援センター「ほんわか」代表理事 びんご日本語多言語サポートセンター「びんど」副代表 人権擁護委員	67
4	2019年11月24日	福山市における外国人雇用と入管法改正	入管法の改正 福山市内の外国人雇用の事例紹介	馬場 依奈美 熊谷 浩典	外国人サポートセンター、行政書士馬場依奈美事務所代表 広島化成株式会社管理本部総務部人事総務課長	38
5	2019年12月1日	多言語医療通訳	京都での通訳活動の事例紹介(保健医療・福祉・行政場面) 広島県内の医療通訳の現状	飯田 奈美子 熊本 良平	多言語コミュニティ通訳ネットワーク共同代表 京都市国際交流協会行政通訳相談事業コーディネーター 公益財団法人ひろしま国際センター・交流部長兼総務課長	68
6	2020年2月11日	人は地域の財産～人のもつ様々ながいを乗り越え、安心して生老病死を受け入れられる共生社会の構築を目指して～	外国人労働者に係る日本の現状と共生社会を築くためのヒント	堀 永乃	一般社団法人グローバール人財サポート浜松代表理事 一般財団法人自治体国際化協会地域国際化推進アドバイザー 文化庁地域日本語教育推進アドバイザー	39
7	2020年8月2日 (オンライン)	新しい日常から考える外国人の子どもの関係づくり～外国人集住地区愛知での活動～	コロナ禍で困難を抱える子どもたちやその家族の実情と支援の状況	伊東 浄江	NPO法人トルシーダ代表	43
8	2020年10月4日 (オンライン)	災害時における外国人支援体制を築くために～城陽市の事例に学ぶ～	災害時の地方都市同士の遠地支援体制を築くまでの取り組み事例	大久保 雅由	京都府城陽市国際交流協会事務局長 災害時外国人支援コーディネーター 多文化共生マネージャー	13
9	2020年12月6日 (オンライン)	多文化の背景を持つ高齢者への支援とは ～京都市と広島市の事例に学ぶ～	京都での、外国籍や異文化を背景に持つ人を対象にした生活支援活動の事例 高齢化する中国帰国者等への支援を通してコロナ禍で明らかとなった介護サービスの課題	南 珣賢 江川 賢治	NPO法人京都コリアン生活センターエルファ事務所長 トラバンダ居宅介護支援事業所所長・ケアマネジャー	67
10	2021年2月7日 (オンライン)	地域に外国人を市民として受け入れるには～企業経営者の視点から～ コロナ禍の影響から考える多文化共生～NPO経営者の視点から～	外国人社員と日本人社員、技術者の育成の視点から経営者の取り組み事例 多様性豊かな社会実現のために、支援者を支援する中間支援組織の果たす役割	今村 順 土井 佳彦	日高工業株式会社社長(愛知県) NPO多文化共生リソースセンター 東海代表(名古屋)	23
11	2021年3月21日 (オンライン)	SDGs 多文化共生のまちづくり! 「福山市・外国人市民の情報収集にかかわる実態調査」に関する報告会	福山での外国人市民の情報入手についての実態調査実施の背景 調査結果と行政への提言についての報告	宮野 宏子 客本 牧子	びんご日本語多言語サポートセンター「びんど」代表 びんご日本語多言語サポートセンター「びんど」副代表	31
12	2021年6月6日 (オンライン)	コロナ禍の外国人労働者～制度と実態を踏まえて～	コロナ騒動で変化した法制度と、影響を受けた外国人の現状及び情報発信の課題 コロナ禍で露わとなった外国人労働者にかかわる雇用者の問題 国際社会の潮流と持続可能な企業・地域への取り組みのために、外国人雇用を適正に実施する優良企業育成プロジェクト紹介	馬場 依奈美 武藤 貢 堀西 雅亮	外国人サポートセンター、行政書士馬場依奈美事務所代表 福山ユニオンたんぽぽ執行委員長 一般財団法人ダイバーシティ研究所 職場の外国人受入環境整備プロジェクトメンバー 特定非営利活動法人エスベランサ 島根県外国人地域サポーター(出雲市)	56
13	2021年8月27日 (オンライン)	公立中学校の取り組みから「SDGs・多文化共生」を考える	市立中学校と地域活動家が連携し、多文化共生を軸に学んだSDGsの事例を発表	新谷 陽子 須崎 実和子 客本 牧子	福山市立幸中中学校教頭(前福山市立塔達中学校教諭) 福山市立済美中学校教諭 福山市中国帰国者をささえる会代表 NPO地域生活支援センター「ほんわか」代表理事 びんご日本語多言語サポートセンター「びんど」副代表 芦田川環境マネジメントセンター運営委員 人権擁護委員、環境カウンセラー	47

3. テーマ別の成果と課題

(1) 多文化共生と防災 (担当: 宮野) (1回, 8回)

福山市は、2018年7月の西日本豪雨災害で被災した都市の1つである。当該災害を引き起こした気象状況は、次のようなものであった(内閣府, 2019)。

前線や台風第7号の影響により、日本付近に暖かく非常に湿った空気が供給され続け、西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨となった。2018年7月5日から8日にかけて15個の「線状降水帯」が形成され、うち9個は最大3時間積算降水量が150mm(ミリ)を超えている。

この気象情報を含め、被災を最小限にとどめるべく、予期される災害対策について連日マスメディアでは注意喚起等が行われていた。各自治体においても災害対策本部を設置して市民の安全確保のための情報発信に最善を尽くしていたと考えられる。

災害後の同年7月14日～28日の15日間にわたり、福山市内で地域日本語教室の代表を務める宮野(ともだちひろば)と客本(ふ～じゅ)が合同で、市内在住の外国人市民に対し状況の聞き取り活動を行った。この活動の目的は、日本語が脆弱な外国人市民が生命に関わる居住地域の災害等の情報が入手できていたのかを検証することに加え、聞き取り活動を通して、聞く側と聞かれる側がともに暮らす住民として「つながり、つなげる」というものである。市内の10関係団体に呼び掛けて聞き取り活動を広げ、外国人市民225人(地域日本語教室44人、日本語学校181人)から回答を得た。

宮野及び客本は、この聞き取り結果を今後の福山市の外国人市民の支援に活かせないかと、同年8月26日付けで「緊急時に市民の命を守るための情報発信の現状と課題 ～福山市における日本語能力に脆弱な市民の声から～」として集計結果を取りまとめ、課題及び市への提言と併せて福山市役所に届けた。一方で、都市経営学部を有する福山市立大学の事務局

に対して、地元公立大学と地域との連携した取り組みと成り得るかについて相談をしたところ、同学部の教授等に状況を伝える機会をいただくとともに、行政を含めた関係者による報告会を開催する運びとなった。主催者は「福山市立大学多文化共生シンポジウム実行委員会」であったが、福山市立大学教育研究交流センターが共催者として加わることになり、報告会は同センターの地域連携事業という位置づけとなった。この委員会は、大学内の有志教職員と宮野・客本で組織し、翌2019年度より同大学での連続ワークショップを企画運営する「びんご多文化共生研究会」へと名称を変え、現在に至っている。

2019年2月11日に開催した初回のシンポジウムは2部構成とし、第1部では福山市から高橋雅和氏(人権・生涯学習課長)及び赤木律子氏(市民相談課課長補佐)より「福山市の多文化共生の現状」をお話しいただいた。続いて、上別府より「福山市内で外国人就労者を雇用している企業の実態」について報告を行ったあと、宮野・客本による「西日本豪雨災害時の聞き取り調査報告」を行った。最後に「ゆるやかなネットワークづくりのロールモデル」として牧田より京都市の取り組み事例を紹介した。第2部では、ワークショップとして参加者が6～7人で11グループに分かれ、まずは、ベトナム語のチラシを配付し、マイノリティの疑似体験をした。その後で、自分たちにできる取り組みについて、意見を交わした。

第1部の調査結果報告の中で、宮野・客本は「災害時にやさしい日本語及び多言語による情報発信とその発信をどこが行い、どこに位置づかかという課題に加え、通常から顔が見える緩やかなネットワークづくり、多文化共生のコミュニティづくりが必要である」と訴えた。福山市が置かれている現状報告や、先行都市のネットワークづくりの事例を併せて学んだことで、第2部では参加者一人ひとりが自分事として意見を交わしていたことが、アンケート結果からも分かる。「地道につながる人を増やしたい」などのコメントから、自らの小さな取り組みについて意識啓発ができたと考えられる。とりわけ外国人市民がワークショップに参加したことから、『私たちは技能実習生なので、仕方がありません』が耳に焼き付い

て離れません。私たちは日本人と対等ではない、仕方がないと思っているのが伝わり、胸が痛くてたまりません」,「It is good to know that Japanese are showing an interest in having better relationships with foreigners.(日本の皆さんが外国人とよりよい関係を築こうとしていることを知れて良かった。)」など、生の声での交流が参加者の今後の行動につながる事が期待された。

2020年度には初回ワークショップに関連して「防災」をテーマとし、第8回ワークショップを開催(2020年10月4日)した。大久保雅由氏(京都府城陽市国際交流協会事務局長)より、災害時に外国人支援体制を築くために地方都市同士が遠地支援体制を築いた取り組み事例をお話いただいた。2016年に大久保氏自身が熊本地震での多言語支援センターに支援スタッフとして参加して経験したことを踏まえ、その後3つの市(行政)と国際交流協会が提携を結んだ事例の紹介とともに、やさしい日本語のワークショップも併せて行った。被災時には被災地域だけでは対応が困難な場合を見据えて自治体の垣根を超えて遠隔地等との提携を行った先進事例は、今後の各自治体での外国人被災者支援体制づくりに示唆を与えるものであった。

やさしい日本語のワークショップでは、2020年8月に出入国管理庁及び文化庁が作成した「在留支援のためのやさしい日本語ガイドライン」をもとに紹介いただき、被災時に使用する日本語の書き換えに参加者が挑戦した。国が「やさしい日本語」についてガイドラインも提示していることは、初めて「やさしい日本語」を知った参加者にもその必要性を感じさせたようである。終了後のアンケートでは「やさしい日本語の難しさを改めて感じた。日頃から意識して実践しないといけないと実感した」という声が寄せられた。

(2) 外国人労働(担当:上別府)(4回, 10回)

近年、日本に滞在する外国人及び外国人労働者の数はともに増加傾向にあり、毎年過去最高を更新してきているが、これは、留学生や技能実習生などの若い外国人の流入が主因とされている。全国の傾向

と同様に、広島県や福山市においても外国人及び外国人労働者の数が増加しつつある。2020年10月末現在、広島県では外国人労働者数は過去最高の37,707人となり、全国平均と比べて技能実習生の割合が2倍以上、専門的・技術的分野が約半分という特徴を持つ。県内外国人労働者の上位3か国はベトナム、中国、フィリピンであり、県内外国人労働者の増加率上位3か国はネパール、ベトナム、インドネシアである(厚生労働省広島労働局, 2020)。

福山市の人口動態については、総人口はピークの2015年11月末の471,982人が2021年6月末には464,887人(7,095人減)となり、減少傾向が続いてきている。ちなみに、2019年中国地方の市町村で最も転出超過が多かったのが2,569人の福山市(2018年1,998人から増)であった。2015年11月末から2021年6月末までの期間では、福山市の日本人人口は464,727人から455,360人(9,367人減)に、外国人人口(総人口に占める割合)は7,255人(1.5%)から9,527人(2,272人増)(2.0%)となった。外国人人口の過去最高はコロナ禍による国際移動への影響が始まる直前の2020年2月末時点での10,447人(同2.2%)であった。外国人の国籍別人数では、2018年に入りベトナム人が中国人の総数を初めて超えている。福山市における外国人雇用の傾向については、2020年度、広島市の8,021人に次ぎ、福山市は6,684人で県内2位であり、福山市の外国人労働者における技能実習生の割合は53%で県平均の46%を上回っている。福山市の特徴としては製造業就労が圧倒的に多い点で、製造業が盛んな福山市で技能実習生が活躍している(厚生労働省広島労働局, 2020)。

このような中、2019年4月1日、深刻な人手不足に対応するため、新在留資格「特定技能」を新設して14業種で外国人労働者の受け入れを拡大する改正出入国管理及び難民認定法(以下「入管法」)が施行されたが、その後どのような変化が起きたかをモニターすることを趣旨としてワークショップを2回企画した。

第4回ワークショップ「福山市における外国人雇用と入管法改正」を2019年11月24日に開催し、近辺の日本語教室、NPO、自治会、企業、行政、シンク

タンクからの参加者、ベトナム人実習生の計34名の参加があった。上別府が行った福山市の外国人労働者の調査(上別府, 2019)を通じて面識があった馬場依奈美氏(外国人サポートセンター・行政書士馬場依奈美事務所代表)と熊谷浩典氏(広島化成株式会社管理本部総務部人事総務課長)に、お2人の先進的な実践を幅広く市民と共有していただきたいということで講師をお願いしたものである。

ワークショップでは、まず、馬場氏から、入管手続きを支援してきた行政書士の立場から主に特定技能の動向と課題について、次に、熊谷氏からは、外国人雇用の経験から見えてくる言葉や文化などの壁とその克服についてお話をいただいた後、活発な質疑応答がなされた。後半は、講演を踏まえたワークショップとして、外国人労働者に魅力的な福山市にするにはどうすべきかについて討論を行い、「福山市などで働く外国人の大きなニーズは何か」、「それに対し一市民としてできることは何か」というテーマでそれぞれグループワークを行った後、全体で意見交換をした。挙げられたニーズは、日本語教育面、居場所作りやコミュニティ作りなどの生活・文化・交流面、勤務条件の適正化や労働規則の正しい理解などの労働面の3つに大まかに分けられ、それぞれについて参加者の日頃の実践などに基づくアクションプランが多数出された。

事後アンケートで寄せられた参加者の感想には、「多くの人達がボランティアで外国人の支援をしていることに感心した」、「外国人と日本人のつながりに加えて、いろんなジャンルの人達が定期的につながることも大切だと感じた」、「日本も働き方改革と言いながら日本人も非正規職員が多い。外国から期待して来日された方の失望がないよう、周囲も気遣いできる一人になっていきたい」というものがあり、ベトナム人参加者からは、「(知人は仕事で)とても忙しいのに、大学まで連れて行ってもらった。今日は私だけがベトナム人でしたので少し心配したが、グループで話したときに分からないことがあると、みなさん熱心に教えてくれました。だからとても嬉しかった。そしてグループの話の内容がよくわかるようになった。そして、私はみんなの前で自分の意見

を述べることができたのでとても嬉しかった。皆さんの意見を聞く事もできた」というものが寄せられた。また、これからの参加者のアクションプランとしては、「日本語支援に頑張る」、「つながる場を作りたい」、「研修生の中には就労期間中に日本語習得はあまり望んでいない子たちもいるので尊重したい」、「困ったことが見つければ相談に乗り、市(行政)や企業につなげる」などが挙げられた。以上のように、様々なステークホルダーがそれぞれの立場から行政や企業に積極的に働きかけること、ステークホルダーが持続的に効果的につながる場を作り、それぞれの役割を明確にしながら協働することが重要ということを認識した会となった。

次に、第10回ワークショップ「コロナとの共生と多文化共生：持続可能な地域社会への外国人の貢献を考える」を2021年2月7日に開催し、コロナ禍で多くの人が国籍に関係なく影響を受け、コロナとの共生が余儀なくされる時代に入ったとの認識に立ち、外国人受入れ・支援の先進地である東海地方の企業経営者と多文化共生分野中間支援NPO代表のお話を元に、コロナとの共生時代の多文化共生の在り方を考えることを趣旨とした。オンライン開催ということもあり、市外8名を含む23名の参加があった。講師には、過去中国5県の中小企業の外国人労働者受入れに関する調査(公益財団法人中国地域創造研究センター, 2020)に参加した上別府が先進事例としてインタビューしたことがある今村順氏(日高工業株式会社社長、愛知県刈谷市)と土井佳彦氏(NPO多文化共生リソースセンター東海代表、名古屋市)をお願いした。

ワークショップでは、冒頭、福山市の外国人及び外国人労働者の動向を上別府が報告した後、まず今村氏から「地域に外国人を市民として受け入れるには～企業経営者の視点から～」と題して、高齢者、女性、外国人の雇用を積極的に行ってきた実績と経験を語っていただいた。自動車部品の金属熱処理メーカーとして優秀な外国人社員を採用した経緯から始まり、外国で働く外国人社員の不安を取り除くために企業トップとして食事会の開催など寄り添う姿勢を続けてきたこと、外国人社員を日本人社員と同じ

条件で待遇しつつも、時間がかかるブラジル帰省休暇は認めるなど個々の事情に配慮してきたことを強調された。次に、土井氏が「コロナ禍の影響から考える多文化共生～NPO経営者の視点から～」について、当NPOの活動紹介の後、コロナ禍の中での外国人支援に関する情報発信（全国）、外国人支援に関する支援者ネットワーク（愛知県内）、公的支援制度の拡充に関する提言（全国・愛知県内）、帰国困難者等への生活支援等について事例を交えながら報告があった。講演後は、会社での外国人社員の日本人社員への影響、NPOの外国人コミュニティのネットワーク化の手法、外国人支援に向けた企業・行政・NPOなどステークホルダーの効果的な連携の在り方、日系人の雇用と実習生の雇用の違いなどについて質疑応答がなされた。

事後の参加者アンケートで挙げられた感想としては、「雇用側の悪い印象を持たせるニュースが多いが、実際にはきちんと外国人を雇用している企業もたくさんあると思う。それを実際に聞けてよかった」、「会社側が積極的に労働者側への配慮を行なっているところが素晴らしいと感じた」、「短期から長期への外国人就労者の意識変化も興味深かった。それに対して日本人の意識や企業の対処や国や自治体の対応が遅れていることも感じた」、「企業経営者と民間の支援団体の両方の視点からお話が伺えて良かった。今村様のお話は本当に雇用主として1つのモデルになると思います。こんなに外国人社員を信頼されるまでにはご苦労も多かったと思う」、「お2人のお話を通じて、一口に外国人人材といっても在留資格によって、彼らが出会う労働環境や処遇が大きく異なることを改めて知った」、「中間支援団体として、現場と他の資源をつなぐ役割を担われていることがよく分かった」、「今村さんが 会社で初めから外国人を共に日本社会で生きる仲間として受け入れて尽力されていることに感動した」、「土井さんが それぞれ活動されている団体をつなげることで大きなより良い流れを確実に作っておられることが素晴らしいと思う」、「入管法や日本語教育推進法施行、労働者の急増等、にわかに変わりつつある社会の動きに市民はおろか、当協会も対応に振り回されているのが現状

です。「中間支援組織」の役割というものにヒントを得ました。災害時支援も含めもっとお聞きしたいと思った」、「日本人が外国人を人として尊重し、信頼関係を築くことが必要だと思った」、「今村さんの会社での外国人社員の受け入れ方は本当に理想の形です。実際には最後のご質問にあったように、外国人、特に地域との関わりを恐れる企業がある（中間搾取をしている監理団体も多いと聞く）」などが寄せられた。

ワークショップ後の参加者のアクションプランとしては、「雇用されている外国人を地域に引っ張り出すより、外国人を雇用している企業に入るという発想はすごい。向こうからオファーがなければできないと思うがやってみたい」、「地域のつながりは日本人でも希薄になっていることから、ここは大きな課題である。あらゆる人と地域で強く繋がっていかば皆が安心安全の社会になる」、「ネットワークを維持することの難しさについて考えさせられた」、「地域のニーズに対してもっと敏感にアンテナを張る必要があると感じた」、「外国人が増えてきている場、保育教育施設、企業などに日本人向けのやさしい日本語ワークショップをしているが、何とか活動を広げていきたい」、「多文化共生について知識も全くなかった高校生ですが、今回のお話を聞いてさらに興味を持ったし、大学でも地域文化や多文化共生、外国人雇用について学んでみたいと思った」というものがあつた。

東海地方という日本でも外国人受入れの先進地域の事例が福山市近辺の状況に直ちに適用できる訳ではないが、労働や教育などの目的で日本に来た外国人が日本人、地域社会などうまくつながり、国籍に関係なく住民が互いに支え合うための仕組み作りのアプローチや試行錯誤については大きな学びが得られたのではと思う。外国人労働者については、採用し雇用している企業や派遣元が様々な一義的な責任を持つのは自明であるが、生活者である以上、行政、地域住民、学校、医療機関など地域社会の構成メンバーともうまくつながる必要があり、この点、ワークショップで必ず指摘されるステークホルダーを持続的につなぐ仕組みの構築を今後とも追求していき

たい。本ワークショップに参加される方々は元々多文化共生推進に関心を持たれる方が多く、今後は関心が薄い市民にアウトリーチ（手を伸ばす）できるような形も模索したいと考える。

(3) 福山市の教育とやさしい日本語（担当：客本） （3回，13回）

福山市においては、2021年8月末現在の外国人市民人口は9,391人、福山市全人口の2.0%であったが（福山市，2021）、近年、さまざまな在留資格を持つ1万人前後の外国人市民が生活をしており、多文化共生のまちづくりに対する意識が高まってきている。広い世代の市民が集い福山の未来づくりをともに考え協働する場として、福山市が2017年2月から開催した、「ふくやま未来づくり100人委員会」の^①共生部会（ぶち、つながる部会じゃ！）のテーマには「地域差や国籍の違いや生活背景に関わらず、子ども・若者から高齢者まで年齢を問わず、障がいのあるなしに関わらず、あらゆる人がコミュニケーションできる場を作り、特別に配慮しなくても誰でも自然に受け入れられる社会」とあるが、生活のさまざまな場所で、さまざまな背景を持つ人々が連携・交流しながら多文化共生のまちづくりに向けて取り組む必要があると考える。

外国人市民とコミュニケーションを深めるためには、やさしい日本語が必須であることから、「やさしい日本語ってなんだろう？～自分のことばを見直してみませんか～」というテーマで、第3回ワークショップを2019年10月13日に開催した。内容としては、福山市において多文化共生のまちづくりに向けた活動に長年取り組んでいる宮野（びんご日本語多言語サポートセンター「びるど」^②代表）と客本（福山市中国帰国者をささえる会代表及び「びるど」副代表）が、日本語、「やさしい日本語」とはどのようなものであるかを参加者とともにじっくり考え、実践するワークショップとした。

前半の宮野の報告では、外国人の受け入れに関わっての法律・制度の変遷を踏まえ、福山市がおかれている状況を数字とグラフで表しながら、現在の課題を明らかにしていった。課題の1つとして「外国人

市民が自治体との連絡が取れる仕組みづくり」を提起し、参加者とともに考えたいと投げかけた。福山市役所のデータ提供により福山では初めて2012年の住民基本台帳法改正以後のデータ整理を行ったが、この「見える化」したデータとグラフを説明したことで、参加者に福山市の現状を明らかにし、将来像を容易に想像させることができたのではと思う。続いて、「やさしい日本語」がどのように生まれてきたかについて説明した。なぜ「伝わりにくい日本語」になるのかを、日本語の特性について具体的な事例を通して紹介した。

後半の客本が担当したグループワークでは、前半の報告を踏まえて、小学校・市役所各課・金融機関・スーパー・市の施設・町内会からの「おたより」などの資料を使って、「自分ならどうするか」、「自分ならどう伝えるか」をグループ内で意見を出し合いながら「やさしい日本語」の実践を行った。参加者は、なかなか伝わらない時は「やさしい日本語」に加え、スマホアプリや絵、ジェスチャーなど、目の前にあるものすべてを活用して相手に伝えようとしていた。参加者は、サポーターとして参加した外国人市民からアドバイスを受けながら、「どうしたら伝わるんだ」と悩みながらも、果敢に挑戦していた。どのグループ内にも笑顔があふれ、盛り上がるなかで、新しい出会いやつながりが生まれていた。グループワークで使用した資料は、外国人市民が福山市において生活者として生活する際に必要となる場面を想定し、関係各所にワークショップの目的を説明しながら実際に使用されているもの（17種類）を収集したものである。協力を依頼した際には、各所のそれぞれの現状を知る機会ともなり、ワークショップ参加者以外にも大きな働きかけができたことは有意義だった。参加者からは「やさしい日本語を実践するのは難しい。前半の講義はなるほどと納得し、そうだと実感しましたが、それを自分でするということになる、やさしい言葉がすぐ浮かんでこない。でも、個々では無理でも、グループでやるといろいろな言葉が出てくる。そういうワークを繰り返して、身につけることが大切だと思った」、「今日の講座はとても楽しかったです。皆さんはいろいろなことを教えてもら

いました。そして、皆は外国人のために、この講座を開いて、本当に感謝します。どうもありがとうございました」といった声があった。

2021年8月27日、第13回ワークショップをSDGs（Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）をテーマにオンラインで開催した。SDGsは、2030年までの各国共通の開発目標として、2015年に国連で採択された。SDGsのもと各自治体ではさまざまな取り組みが進められている。これを受け、福山市の公立中学校では「総合的な学習の時間」の授業でSDGsについて学んでいるが、そのうちのいくつかの学校では地域で実践している活動家と連携して「多文化共生」を軸に地域密着型のSDGsに取り組んでいる。今回は、この取り組みの発表の場と位置づけ、発表を受けて参加者とともに「私たちは、次世代に何をどう繋げ、どう渡していくか」を考えていくことを目的とした。

まず、講師の新谷陽子氏（福山市立幸千中学校教頭）から、2019年度に国語科の教諭として勤務されていた福山市立培遠中学校で取り組んだ「総合的な学習の時間」について、当時の生徒の皆さんとお話いただいた。培遠中学校では、現在の3年生が1年生の時に、総合的な学習の時間のカリキュラムがSDGsを核として学びを深めていく形に再編成された。その取り組みの1年目である2019年度は、1年生の4クラスそれぞれで、自分たちのまわりにある課題をテーマとして挙げ、1年かけて学びを探究した。1組「防災」、2組「教育」、3組「水」、4組「多文化共生」の課題について学びを深めるにつれ、それぞれが自分の生活に密接に関係していることに気づき、学びを学年全体で共有したことで、更に自分事として考え活動することができているということだった。これらの取り組みを学校として持続可能な学びとして進めるために、2020年度は「防災」と「多文化共生」の視点に絞り、更に2021年度以降も学びを深めていくことにしている。その内容については、藤井有紀氏（培遠中学校教諭）からお話いただいた。生徒の皆さんからは、授業のまとめと、授業で学んだことで外国人に対する考え方や目の向け方が変わったこと、また実践に向けての思いを発表

していただいた。

次に、昨年度より英語科教諭として済美中学校に勤務されている須崎実和子氏と同校の生徒から「総合的な学習の時間」での取り組みについて発表いただいた。済美中学校は、校区に芦田川の支川である瀬戸川・猪之子川・河手川を有しており、SDGsの「6. 安全な水とトイレを世界に」「11. 住みつつげられるまちづくりを」「13. 気候変動に具体的な対策を」の目標を中心に学びを深めてきた。発表した生徒は、川の生物多様性やごみ問題に着目し、今後の誰もが住みやすいまちづくりに向けて自分ができることを探り、「水の使用量を減らし」「水を大切に使う」という実践を導き出していた。また、須崎氏からは、ご自身のニュージーランドでALT（外国語指導助手）として過ごされたご経験をもとに今後の授業展開に対する思いもお話いただいた。「言葉の壁は単に言葉の違いではなく、たとえ同じ言葉を使ってもそこに相手を思いやる気持ちや理解しようとする気持ちがなければコミュニケーションは存在しない」という須崎氏の言葉は参加者の心にも深く届いたようである。

最後に、客本が活動の内容や感じていることを紹介する中で、「つながり・伝えることで、ともに生きていく」とはどんなことなのかを参加者とともに考えた。客本は、福山市中国帰国者をささえる会・NPO地域生活支援センターほんわか・「びるど」・人権擁護委員・環境カウンセラー・芦田川環境マネジメントセンターなどで活動しており、学校からの依頼があれば伺い、多文化共生や環境をテーマに講義をしている。今回のワークショップでは、初めに2017年度に福山市が開催した、「ふくやま未来づくり100人委員会」で委員としてどのように活動したかを紹介し、30年後に今の中学生とともにまちづくりをしていたと投げかけていった。次に福山市中国帰国者をささえる会が運営している日本語教室「ふ〜じゅ」での活動を紹介した。外国人市民とともに地域をつくる際に生じた課題については、さまざまなつながりを大切に1つずつ解決していることを具体的に伝えた。参加者に学校や多文化共生活動関係者が多かったため、複数のルーツを持つ子どもの言葉の問題・学校

への編入時に起こる問題・福山市外国籍児童・生徒の人数の推移から見える現状と課題について触れた。「ふ〜じゅ」の活動のなかで生まれた中国のちょうちんを日本の千代紙で折る「でんろん」を紹介し、形にする大切さも伝えた。「多文化共生とはまちづくり」であるということを基底に、さまざまな世代でつながり、どのように多文化共生のまちをつくっていきたいのかを問いながら、ともに考えることができたと思う。日ごろなかなか学校間で交流できないが、今回のワークショップにおいて2校の中学生がそれぞれの取り組みを発表し、交流を深めることができたことは、今後につながる内容となった。

参加者からは、「両中学校とも一人一人が問いを持ち、いろんな人との出会いを通して自分なりに考えを深めているところが素晴らしいと思いました。また、先生方も押し付けるのではなく、生徒の思いを大切にしながら学習を進めておられ、一緒に楽しみながら、発見する喜びを分かち合っている気持ちが伝わってきました」、「須崎先生の自分の体験を通した話を聞きながら、先生も生徒と一緒に成長しようとする気持ちが今の教育現場では大切だと思いました」、「客本さんの取り組みを聞きながら、呉でも同じ悩みを感じています。しかし、客本さんは、いろんな人を巻き込みながら、一步一步進めておられる実践は参考になりました」、「培遠中学、済美中学の生徒さんの発表に心を動かされました。こういう子ども達が増えることで世の中が良い方向に向かっていくと心から思った」、「テーマが生徒一人一人に引き寄せられるものになり、調べたことや、感じたことを見える化し、発信している学習の流れがすばらしいと思います。他の学校の参考になるものと思います。さらに当事者（外国につながる子ども・親）との交流や多様性を自分のクラスの人間関係につなげる（クラスの生徒一人一人はちがった個性をもっている。その違いを認め合う等）取り組みを期待します。この子たちならさらに自分事として考えることができると思います」、「これからも継続的に行ってほしい。また、こうした取り組みを行政に把握してほしい。福山市では市民を巻き込んだまちづくりを進めようとしているので、プランを策定す

る際に、こうした取り組みや考え方も取り入れてもらい、若者が行政の取り組みに具体的に参加できる仕組みを作ってもらいたい」、「私も教育現場にいますので、子どもたちの発表はとても元気をもらいました」、「小学校の日本語指導学級担任として、教室で学習する子が総合的な学習の時間を生き生きと活動できるように在籍学級の先生と連携しながら学習を進めていきたい。また、自分につながる国のことを理解する学習を進めたい」といった声があった。まっすぐな中学生からの発表に、それぞれの立場の違いはあるが、元気が出る前向きな大人の行動化へもつながるワークショップとなった。

(4) 高齢者福祉（医療通訳、高齢者支援）（担当：牧田）（5回、9回）

2019年4月、労働力不足を補うため、改正入管法に「特定技能」が加えられた。中でも特定技能2号は、在留資格の更新や家族の帯同を認めている。そのため、新しく日本にやって来る外国人労働者の中には、短期滞在の出稼ぎではなく、中長期にわたって「地域の生活者」（石河、2010：108）として暮らす人たちが増加することが想定される。福祉の分野では、介護サービス市場の労働者不足を補うために外国人労働者を受け入れているが、彼らはいずれ日本でケアを受ける住民となることを私たちは考えないといけない。

2020年時点で福山市の外国人市民人口は1万人を超え、出身国も60カ国と多岐にわたっている。年齢階層で見ると、65歳以上の高齢期の外国人市民は3.9%を占める。この中には、戦前から日本で暮らし、高齢期を迎えている在日コリアン二世や三世、そして1990年の改正入管法施行により定住資格を得た南米の日系人や中国帰国者の配偶者やその子供たち、他にも結婚による移民も含まれている。今後、外国人労働者が定住し、近い将来多様な文化的背景を持つ高齢者が増えることは避けられないだろう。

長期にわたって定住する外国人市民が地域で暮らすには、彼らの言語や文化に配慮した医療や介護支援システムの構築が急務である。そこで、医療通訳と多文化の背景を持つ高齢者への介護支援を実施し

ている先進ケースから学ぶワークショップを2回開催した。

1つ目の第5回ワークショップは、2019年12月3日「多言語医療通訳」をテーマに開催した。講師には、京都を拠点に活動する飯田奈美子氏（多言語コミュニティ通訳ネットワーク共同代表）と広島市の熊本良平氏（公益財団法人ひろしま国際センター交流部長兼総務課長）を招き、医療通訳の役割と地域での取り組みに関する報告があった。ワークショップには、福山市と周辺地域の日本語教室・学校の関係者、医療専門学校看護学科学生、民生委員らを含め68名が参加した。

飯田氏からは、これまでの医療通訳者としての経験とコミュニティ通訳の成り立ち、通訳の役割と必要知識について報告があった。医療通訳は、診察場面、検査、会計、薬局などで付き添い通訳する。通訳の正確性に加えて、「通訳者がコミュニケーションの支配をしない」という公平性が必要だという。また、動画「ロールプレイで学ぼう！母子保健通訳編」を視聴し、守秘義務、正確性、公平性を持った通訳について具体的に学ぶことができた。

次に、ひろしま国際センター（以下「HIC」）の熊本氏より、HICが平成30年（2018年）から運用しているHIC医療通訳ボランティア派遣事業についての説明をいただいた。HICは医療通訳ボランティアを広島県内の7市2町に派遣しており、HICが連携している医療・保健機関は30であった。講演の後、飯田氏が用意した通訳者の倫理規定を確認するケーススタディの例をもとに、ロールプレイを取り入れ、現場の状況を参加者たちは経験することができた。その後、飯田氏による医療通訳をするうえでの注意すべき点などが指摘され、参加者たちの理解を促進した。

事後アンケートで挙げられた感想では、「医療通訳の研修を受けたい」、「外国の方で、病院で困っていることがあればお手伝いしたい」、「わかりやすく日本語を話したい」と、これから支援したいという人たちの声があった。一方で、すでに通訳をしている人たちからも、「通訳仲間と事例を学習し、現場での判断力を高めたい」と、実践に向けた感想があった。また、医療専門学校看護学科学生からは、「自分にできそう

なことは、将来医療現場に立つ人として、外国籍の人の気持ちに立つということだ」と、言語だけではなく、外国籍の人たちへの共感の声があり、ワークショップで学んだことを今後地域で活用されることに期待したい。

飯田氏は、通訳という活動を通して、外国人市民を地域につなげることがコミュニティ通訳と位置づけている。さらに、通訳者もチームとして動き、情報の連携、報告、相談を行い、正しい情報と通訳技術の向上を目指しているという。飯田氏は、これまでの医療通訳者としての経験を生かし、京都市と京都市国際交流協会と共同で『子そだてハンドブック』や『行政通訳相談活動報告書』を出版し、地域の外国人市民への支援を広げている。一方で、熊本氏のお話では、2019年当時広島県の医療通訳ボランティアの派遣はわずかで、福山市では研修が始まったばかりであった。その後、2021年現在、福山市で医療通訳ボランティアの研修と派遣が広がり、5つの病院がこの事業に賛同し、利用できるようになっている（公益財団法人ひろしま国際センター、2021）。

2つ目の第9回ワークショップは、2020年12月6日に「多文化の背景を持つ高齢者への支援とは～京都市と広島市の事例に学ぶ～」と題して、オンラインによって開催された。講師は、京都市で長年在日コリアン高齢者と障がい者支援を行ってきた南珣賢氏（NPO法人京都コリアン生活センターエルファ事務局長）と広島市で中国帰国者へのケアサービス提供を実施する江川賢治さん（トラパンダ居宅介護支援事業所長・ケアマネジャー）のお2人から、異なる文化的背景を持つ高齢者に、地域での文化的に配慮した支援について報告があった。参加者は67名で、地域の福祉・介護包括支援センター職員、多文化共生関係の団体、市職員と医療専門学校看護学科学生と多岐に及んだ。

南氏からは、エルファの設立と、なぜ文化と言語を中心とした高齢者介護サービスが必要なのか、歴史的な視点に立った報告があった。現在のエルファを利用している高齢者は主に在日コリアン二世や三世であるため、日本語に問題はないが、韓国の食文

化やこれまでの生活を大切にしたい支援が必要だという。世代が変わり、ケアニーズの変化はあるが、ケアは身体的な支援だけでなく、人間関係と情緒支援も含まれ、文化を中心としたケアは高齢者支援に欠かせないことが報告された。

江川氏からは、広島市における中国帰国者の背景、ケアサービスの場面での言語と文化についての報告があった。中国帰国者はその多くが50歳前後で日本に帰国したため、十分に日本語を習得することができなかった人たちが多く、そのため、高齢になって日本語での医療やケアを受けることが困難であり、医療者に対してどのような状態でも「大丈夫」と日本語で答える人たちが少なくないという。また中国語を話すコミュニティの中で暮らすため、利用者の活動範囲は狭く、コロナ禍で引きこもりがちになる高齢者への訪問サービスの役割が強調された。今後、中国帰国者2世の高齢化も進み、医療通訳や語りかけボランティア等の支援のニーズが増え、中国語ができる支援者の必要性が報告された。

お2人の講演の後、「ケア・医療で使うやさしい日本語ワーク」と、「私たちにできることのアイディアをシェアしよう」というテーマでグループワークを実施した。参加した学生からは、「このような（多様な）高齢者の人たちがいる事を知って驚いた。これから看護師になるので、共生ケアの実現に貢献できるようにコミットしたい」という積極的な意見が述べられていた。福祉の現場で働く方からは、「埋もれているマイノリティへの支援を充実させる方策を考えなければならない」という声もあった。また、どう支援するかについては、「ベトナムやインドネシア出身の方が介護現場に入っていることも踏まえると、交流のきっかけ作りから行う必要性を感じた」という、交流をきっかけに多文化理解と支援を広げる建設的な意見が出された。また、やさしい日本語のグループワークを実施したことで、「やさしい日本語の知識を身につけたい」や「医療用語を簡単にわかりやすく説明することが必要」という声が上がった。

これら2回にわたる医療通訳と高齢者支援に関するワークショップに参加した人たちから、今後も多文化の背景を持つ住民への支援を行なっている専門

職の実践についての講演を希望する声があった。ワークショップでは、医療従事者、民生委員そして看護学生の参加もあり、医療やケアに関わる人たちに実践的な情報の提供ができたと思われる。今後は、福山市で多様な文化的背景を持つ高齢者と支援者たちのネットワーク形成が求められる。

(5) 多文化共生とひとづくり／まちづくり（担当：宮野）（2回，6回，7回，11回，12回）

先に述べたとおり、本連続ワークショップの中核の目的の1つは多文化共生のまちづくりであることから、「外国人との地域づくり ～持続可能な社会を目指して～」と題して、2019年度を締めくくる第6回ワークショップを、堀永乃氏（一般社団法人グローバル人財サポート浜松代表理事）を講師に迎えて2020年2月11日開催した。同氏は、2003年より（公財）浜松国際交流協会スタッフとして勤務していたが、それ以前のボランティア活動や、いわゆるリーマンショック後の在住外国人の就労支援に取り組む中で、2011年に一般社団法人としてグローバル人財サポート浜松を立ち上げた経緯を持つ。多くの自治体が全国の流れに乗って1980年代に国際交流を事業の柱とする組織を立ち上げているが、浜松市の場合は外国人市民との「地域共生」がスタートだったと堀氏は振り返る。この点は、2001年から現在まで続く「外国人集住都市会議」^⑨が浜松市の呼びかけで設立されていることから伺うことができる。このような地域特性を持つ自治体において「多文化共生のまちづくり」を推し進める経験を通して、堀氏は、「グローバル人財＝外国人」ではないと訴える。「外国人はともに街を創る人である」と定義し、外国人にとって住みやすい街＝日本人にとって「も」住みやすい街であり、誰にとってもやさしい・住みやすい街を創るために「あなたは、今、なにができますか」と参加者に問いかけた。講義後のグループワークでは、防災/自治会の取り組み、「やさしい日本語」、「外国人労働者/雇用」、「介護/医療高齢者/コミュニティ通訳」の4つのテーマに分かれて、参加者によるまちづくり企画が話し合われた。終了後のアンケートでは、堀氏の課題に対する取り組み事例を通して「一人の百歩よ

り「百人の一步」という言葉を自らの活動につなげていこうとする内容のアンケート回答が多く得られた。これは、テーマを掲げてそのテーマに興味のある参加者が集まり、自身の取り組み事例などを主体的に発表する中で具体案を企画したという手法が効果的だったのではないかと考える。

自らが置かれた立場で最大限のまちづくりの取り組み事例を発表してくださったのが、第2回ワークショップ（2019年8月25日）の講師を務めた高木祐子氏（多文化共生サポートAdagio代表）と田口正造氏（福山市南学区町内会連合会会長）であった。両氏は愛知県西尾市と福山市南学区という各々の居住地域で、自身の立場で何ができるかを考えて行動に移している。高木氏は「私たちにもできることをめざして」をテーマに、田口氏は「多文化共生に向けて始めたこと～すべては声かけ・あいさつから～」をテーマにして語っていただいたことから、両者のまちづくりに対する姿勢が伺える。

高木氏は、2014年に西尾市早期適応教室補助指導員^④として着任しているが、2010年からの学習支援経験と併せ、西尾市教育委員会と学校の日本人保護者とをつなぎ、学びの場を作っている。また、防災士、応急手当普及員といった認定資格を積極的に取得すると同時に、2017年から西尾市危機管理課と連携して「外国人のための防災セミナー」を開催したり、西尾市消防本部と連携して「外国人向け応急手当講習」を行うなど、住民同士の接点を広げ、行政を巻き込んでつながりを創出してきた実践を語った。続く田口氏は、自身が代表を務める自治会の学区内に日本語学校があるという特性を活かし、2016年に住民対象の「外国人についての」アンケート調査を実施・分析した。当該学区は、外国人市民が占める割合は約6.5%と、全市平均の3倍以上であるものの、アンケート結果からは無理解による排除の意識が生まれていることを認識したという。そこで田口氏は学区の行事へ外国人市民を招待するなど、日本語学校との連携事業を企画したり、自ら外国人市民との壁を克服する声掛けに取り組んだりした体験を語った。参加者からは、「知ろうと思えば行動する力」への共感や今後の行動を外言化することで、次へのステップ

に移していく意欲が感じられるアンケート結果が寄せられている。

第7回ワークショップは2020年8月2日に開催され、「新しい日常から考える外国人の子どもとの関係づくり～外国人集住地区愛知での活動～」と題して伊東浄江氏（NPO法人トルシーダ代表）にお話しいただいた。伊東氏の活動拠点である愛知県豊田市は2020年7月現在で外国人人口が4.3%を占めており、そのうち36%がブラジル国籍という特色がある。豊田市及びその周辺は、名古屋市まで電車で1時間弱ということや自動車の企業城下町であることから、1990年の入管法改正により、自動車関連会社（部品工場）で働く外国人が押し寄せた自治体である。そこで、日本国籍を持たないことで義務教育の対象外とされた子どもたちが学ぶ権利をはく奪されている現状を憂い、外国につながる子どもへの支援を軸に活動を展開してきたのが、NPO法人トルシーダであり、支援活動をしている全国でも老舗の団体である。2019年末から今日まで世界を震撼させ続けているコロナ禍の影響を受け、各地で健康面での不安に加え、経済的貧困に陥る人々が増加し続けていると同時に、これまで潜在化していた社会問題のひずみが顕在化してきたと言ってもよい。その1つが、外国人市民の雇用の問題であり、彼らの子どもの権利保障の問題である。

NPO法人トルシーダが関わる子どもたちのコロナ禍での実態を5つの事例で示しながら、子どもたちの声なき声を届けてくれた。紹介事例では、保護者の収入が減少し、交通費や月謝が払えない理由で高校進学のための学習支援教室への参加が困難となった子どもや、コロナにより父親が失業したことに加え、家族から学校以外家から出ることを禁じられた中学生の事例、さらには、帰国ができず不法滞在の状態となったために学籍がなく学童保育への入室を断られた小学1年生などの具体例が示された。全国一斉に休校となった自粛期間中に日本語を忘れてしまった児童生徒らや、ストレスや心配で不安なまま家庭内で過ごすことを余儀なくされた子どもたちの思いが参加者と共有された。外国人であることや集住地区に居住している者から感染者を出すことから

起きる風評被害を懸念していたが、なかなか支援ができず、真に支援が必要な人に届けることの難しさを感じたという。「子どもたちの話を聞こう！寄り添い、家庭を孤立させない。見えない存在にしない。強みは継続的な関わり」だと訴える伊東氏は、支援が困難と思われる場面でも、「健康相談」、「食材の配布」、「保見アートプロジェクト^⑤」など、あらゆる方法でつながり方を見つけるだけでなく、相談先や地域とつながっていった。ワークショップ参加者からは、参加者自身の活動がコロナ等で停滞する現状にあって、ヒントを得たことが窺えるアンケート回答が多く見受けられた。

なお、本ワークショップは、大学が市民を対象にオンライン開催で講座に挑んだ。参加者もオンライン会議システムの利用が初めてもしくは初心者では6割（回答者33人のうち60.6%）であった。コロナ禍で対面でのイベントの中止・延期が通常だった時期に、民間との共催だったことが幸いしてフレキシブルに開催できたことは、大学側にとっても新しい挑戦であったと考えており、以後の同大学でのイベントの活路を示した形となったのではないかと自負している。

2021年3月21日には、第11回ワークショップ「SDGs 多文化共生のまちづくり！」と題して「福山市・外国人市民の情報収集にかかわる実態調査」に関する報告を行ない、ワークショップでは実態調査を踏まえた「広島県及び福山市への今後の方策にかかわる提案」7項目（表1）のうち4～7番目の項目

表1：広島県及び福山市への今後の方策にかかわる提案7項目

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 行政からの情報発信の際の使用言語の見直し 2. 行政からの情報発信ツールの見直し 3. 多言語相談窓口の在り方の見直し <ol style="list-style-type: none"> ① 市役所の外国人相談の言語の見直し ② フリーダイヤルによる相談業務の見直し 4. やさしい日本語による情報発信の普及 5. 地縁を深めるためのやさしい日本語使用の普及 6. 子どもの教育にかかわる保護者に対する支援の在り方の検討 7. 独り住まいの高齢者に対する支援の在り方の検討 |
|---|

出典：宮野・客本（2021）

について、各グループで実現に向けた手法を話し合った。

この実態調査は、「びるど」が、2020年度の広島県からの受託事業として行ったものである。広島県の事業目的は外国人との共生推進であったが、「びるど」は、2018年の西日本豪雨災害後の聞き取り調査の結果を受け、外国人市民がどのように情報や人にアクセスしているのかを明らかにし、被災時の情報発信の在り方を考える糧とするために、県の事業として本調査を提案し、実現したものである。報告では、宮野から調査に至った経緯と福山市の外国人市民の現状、および2018年の豪雨災害時に行った聞き取り活動の結果報告を行い、客本からは「広島県及び福山市への今後の方策にかかわる提案」の7項目の具体内容と内容に関連する先進事例の紹介を行った。

グループワークで4から7の項目に係わる方策実現に向けた手法を話し合ったところ、つぎのような意見があった。まず、「4. やさしい日本語の情報発信の普及」に関しては、「情報を伝える側のやさしい日本語のスキルアップが必要である」「外国人市民が情報発信ツールを市役所で入手できるようにしてはどうか」、「やさしい日本語の知名度アップを図るべき」等の意見が出た。「5. 地縁を深めるためのやさしい日本語使用の普及」に関しては、「近所に誰が住んでいるのかの把握するところから始める」、「宗教上の集まりから交流会 そのネットワークにつながる」等の案がでた。「6. 子どもの教育にかかわる保護者に対する支援の在り方の検討」では、「グループ内で紹介された呉市の取り組みとして、やさしい日本語での入学ガイダンスが地域と学校でつながることに効果があったので、福山でもつなげるツールが持てたらよい」という意見や、保護者がワンストップで相談できる行政相談窓口があるといい」という意見が出た。「7. 独り住まいの高齢者に対する支援の在り方の検討」に関しては、「高齢者の独り住まいの方とのつながりがそもそもない」という意見がある一方で、「歳を重ねると、学んだ日本語も忘れてしまう。高齢者をサポートする支援者側の研修も必要かもしれない」という意見があり、これから顕在化するであろう課題であることを参加者が共有することができた。

2019年末から現在に至るコロナ禍にあって、これまでと同様に外国人労働者は企業側にとって雇用の調整弁としての待遇を受けていると言わざるを得ない状況にある。とりわけ技能実習生などは実習期間が満了して時点で帰国困難という状況下に置かれており、法制度で救済措置が取られているというもの、例えば在留資格が「技能実習」から「特定活動」に替わったことにより、それまでの雇用条件や居住場所を変更せざるを得ない状況となる者もある。また、短時間労働が認められている留学生なども、アルバイト先から労働時間の削減を申し渡され生活に困窮したり学費の工面が困難になるなど、不安定な生活環境に置かれている状況が珍しくない状況となっている。

そこで、外国人労働者に頼らざるを得ない業種の中小企業がとりわけ多い福山市が持続可能な都市となるよう、コロナ禍での法制度の改訂や外国人労働者の現状について学び、改善策を考えるワークショップを開催することとした。2021年6月に開催した第12回ワークショップでは、法制度の面、労使問題の面、外国人雇用について優良な企業をつくる取り組みの面の3方向からそれぞれお話いただいた。まず、行政書士として長年外国人労働問題に取り組んできた馬場依奈美氏（外国人サポートセンター）に法制度改定の概要をお話いただき、法制度を改定した場合でも救済から抜け落ちてしまう人がいるという事例を紹介いただいた。更に、支援が必要な外国人市民への情報発信方法についての具体的な提案も示されたうえで、同じまちに住む住民として外国人が置かれた立場について理解をし、支援の眼差しを向けて欲しいと訴えた。続いて、武藤貢氏（福山ユニオンたんばば執行委員長）からは、同組合に寄せられた労使問題について事例を通して外国人労働者の実態をお話いただいた。武藤氏によれば、これらのケースはコロナ禍という特殊な事情で発生した問題ではなく、これまで弱者にしわ寄せがきていた労使問題が、この災禍をきっかけに顕在化したに過ぎないということであった。武藤氏は、過酷な労働条件の中で働く外国人労働者の人権問題に気づくことは、私たちの基本的人権を守ることでありと訴え、

外国人労働者なくして成り立たない日本社会にあって、移民政策を根本的に見直すときに来ていると続けた。最後に、堀西雅亮氏（一般財団法人ダイバーシティ研究所職場の外国人受入環境整備プロジェクトメンバー）から、外国人労働者を雇用する優良な企業を増やしていくことが持続可能なまちづくりに直結するという考えの下、現在、同団体で取り組んでおられる職場改善プロジェクトについて説明していただいた。各専門家からの説明により、実際に起きている問題や今後の課題が明らかとなっただけでなく、これまで知り得なかった現状理解のための法制度に関する知識や、外国人労働者の実態を知ることができたという回答が参加者から多く寄せられた。

(6) 運営（担当：船岡・加藤）（全13回）

福山市は、「福山市国際化推進プラン」^⑥に基づいて、多文化共生＝共生社会の実現に向けた本来のあり方の継続や連携の輪を広げていくことの取り組みを推進している。その理由として、地域や団体、企業、大学などが個々に行ってきた取り組みには、有意義かつ先進的なものも数多くあるが、連携が必要な時代にあっても、個々の取り組みを変えることに抵抗があり、団体間の連携などと呼び掛けても続かないことがある。各団体はそれぞれの目的を達成するうえでの必要な形態を採っているという考え方があるにせよ、多文化共生として日本語を学ぶ場が日本語資格取得のための勉強会場になっているもの、多文化共生の理解を深めるイベントで地域の文化祭の色合いの方が年々強くなっているものなど、活動の存続を優先するあまり、参加者、協力者の意向に偏った方向にあるものが見られ、逆に存在意義を失い、存続が危ういと思われる状況になっているのではと感じる。

びんご多文化共生研究会が本学教育研究交流センターと本連続ワークショップを2018年度から継続的に行う中で、ネットワークを広げてきているが、福山市における多文化共生推進の活動としてでは唯一無二の存在である。これらの取り組みが本来の目的を見失うことなく連携の輪を広げているのは、地域の実践者と研究者（福山市立大学教員など）で、共生

社会の実現に向けた取り組みとして立ち上げ、大学事務局が側面から支援することで効果を発揮している。役割分担としては以下のように整理できる。

- 地域の実践者：実践経験に基づき、課題解決に向けた理想的な取り組みを提起
- 研究者：研究の視点から、現実的、持続可能な仕組みづくりを提起
- 大学事務局：地域の実践者と研究者をつなげ、連携の枠組みを広げる支援や広報活動など

本学は大学の使命として、「知の伝達」「知の創造」「知の発信」を掲げており、地域に開かれた教育研究拠点として、地域の文化の向上に貢献するとともに、国際化時代に相応しい地域社会の実現に貢献するため、様々な取り組みを行っている。その中で、地域への貢献や連携によって、地域における大学の存在感を高めることにつなげる戦略・方針があり、「知く地」のプラットフォームの構築を目指している。

これまでの取り組みが、教育研究交流センターにおける「地域貢献として公開講座の開催」、「共同研究の推進と支援」、「地域との連携事業の窓口を担う」といった目的達成に大いに貢献している。それだけではなく、大学による多文化共生の推進という新たな挑戦を、連携の輪を広げる特性を活かして取り組んでいる。現在では本学における多文化共生の取り組みは行政からも一目置かれる存在となりつつあり、運営面においても行政からの協力も得ながら連携の輪が広がっている。今期は、コロナ禍にあり開催が危ぶまれる中、オンラインによる公開講座をいち早く取り組んでいる。こうした手法を交えながら、コロナ禍にあっても取り組みを継続することで、全国から多文化共生に携わる方・興味がある方など参加されており、募集の強みとなっている。

今後は、びんご多文化共生研究会の取り組みを福山市内で広げるためには、現在の取り組みを引き続き進めていく中で、福山市内に住む外国人市民の参画、大学生たちによる連携のネットワークづくりなどによって可能性は広がってくると思われる。地域の実践者と研究者と大学事務局という理想的な「協

働」のパートナーに、外国人市民、大学生が加わり、多文化共生のプラットフォームを福山市立大学に構築することをめざしたい。

4. まとめと展望

本文でも述べられたように、びんご多文化共生連続ワークショップは、2018年7月の西日本豪雨の際、どのように外国人市民が情報を得たのか、宮野と客本が行った調査から始まった。以降ワークショップは、福山市に暮らす多文化の背景を持つ人たちの様々な問題を包括的に検討し、外国人市民に関心を持って活動している市民と一緒に情報の共有と連携することを目的として開催され、現在に至っている。

福山市に暮らす外国人市民は、出身国、年齢、日本での在留資格も多様であり、それぞれの移住の背景と日本での滞在年数によって、彼らの直面する問題は違っている。そのため、彼らが福山市で暮らし続けるには何が必要かを個別具体的に考えることが必要とされ、多文化と防災、外国人労働、福山市の教育とやさしい日本語、高齢者福祉（医療通訳・高齢者支援）、そして人づくりまちづくり、という5つの主要なテーマでワークショップを開催してきた。ワークショップには、地域住民やボランティア、行政職員、研究者、そして途中からオンライン開催となり、福山市以外の住民も参加した。また、本ワークショップの特徴は、外部講師の講演だけでなく、参加者が積極的に意見を述べることができるグループワークの時間をとり、そこで外国人市民にさまざまな形で関わってきた支援者たちがつながることを可能にした点にある。

ここでは、13回のワークショップの内容を次の1) 情報の伝達とその方法、2) 多様化する市民の実情を知る、3) 顔の見えるネットワークの形成と地域づくり、という3つの視点からまとめてみる。

まず、第1の情報の伝達とその方法については、第1回、2回、3回、5回、8回、9回、11回のワークショップのテーマである、防災と医療・高齢者支援の場で使われる言語と伝達について考える機会を得た。

福山市に住む外国人市民の国籍は、2021年現在60カ国となり、現在その約3割をベトナム、2割が中国、ついでフィリピンが占めている。全ての言語に自治体や近隣住民たち、ボランティアは対応できない。また、外国人労働者の受け入れ政策や雇用状況によって、数年で外国人労働者数及び国籍が変化している。そのため、各国の言語で支援するより、「やさしい日本語」の活用は、支援者と外国人市民をつなぐコミュニケーションの重要なスキルとなっている。ワークショップでは、参加者が「やさしい日本語」の活用を理解し、地域で広めることの重要性を確認し、その手法を学ぶことができた。一方、医療や高齢者ケアの場面で活用される言語は、専門的な知識と言語能力が必要となっている。そのため、県、自治体そして医療介護機関との連携が必要である。広島県では、医療通訳支援の体制が整いつつあり、多言語通訳のサービス提供が可能となっている地域もある。高齢者ケアについては、言語や文化を理解した支援の必要性について示唆するものであった。また、コロナ禍の中での外国人支援に関する情報発信については、支援ネットワークと公的支援制度の拡充という、防災とよく似た問題提議が指摘され、よりいっそう行政からの情報発信時の使用言語の見直しと「やさしい日本語」による情報発信の普及が提案された。

第2の多様化する市民の実情を知る、という視点は、第4回、10回、12回のワークショップでの主要テーマである入管法改正、企業・NPO、コロナ禍の外国人労働者で学ぶことができた。福山市における外国人労働者の実態、どのような制度下で外国人労働者は働き、企業は受け入れているのか等が各ワークショップで明らかにされた。また、労働環境や処遇の実情について、彼らの相談を行なっている団体や行政書士、企業経営者という両方からの報告により、外国人労働者のニーズとその対応について学ぶことができた。中でも東海地方で先進的な活動をしてきた講師からは、地域社会の工夫、企業の取り組みとボランティア団体の支援という、3つのステークホルダーの活動が報告された。これらの事例は、今後福山市での持続可能な地域社会形成のヒントと

なった。

第3の顔の見えるネットワークの形成と地域づくりは、第6回、7回、11回、13回のテーマに通じる。地方社会で、増加し、定住の傾向がある外国人労働者や多文化の背景を持つ人たちを一定期間のお客さんとしてではなく、地域住民として「ともに街を創る人である」という認識を改めて学ぶことになった。とはいうものの、これまでの自然災害、コロナそして経済的な危機の状況では、外国人労働者や外国にルーツのある住民たちは負の影響を受け易く、地域社会の相互扶助からもこぼれ落ちる傾向がある。持続可能な地域の形成を目指すには、彼らを含めて、地域では何が必要かを考える機会を得た。

ワークショップでは、外国人市民と一緒に暮らす住民として、町内会や学区内での地縁を深めるメゾのレベルでの取り組みが示唆された。このコミュニティでの取り組みには、第2の視点で取り上げた、多様化する市民の実情を知ることから始まる。そして、次の段階として、顔の見えるネットワークの形成と地域づくりにつながると言えるだろう。その一例として、福山市の公立中学校の総合学習の授業における、多文化共生社会をテーマとした取り組みがあった。ワークショップでは、中学生たちの日常生活における人間関係の中から学びが深められていることが報告された。

2020年のコロナ禍で宮野と客本が行った「福山市・外国人市民の情報収集に関わる実態調査」から、多文化共生を地域で包括的に進めるため、広島県及び福山市への今後の方策が提案がされた（表1参照）。第1の情報の伝達とその方法の視点とも重なるが、行政からの情報発信の使用言語やツール（相談言語）の見直し、やさしい日本語による情報発信の普及、子どもの教育に関わる保護者への支援の検討、独り住まいの高齢者への支援のあり方が示唆された。

最後になったが、2018年から3年にわたる13回のワークショップの運営と今後についてまとめた。ワークショップを主催してきたびんご多文化共生研究会は、福山市立大学教員、福山市立大学教育研究交流センター、びんご日本語多言語サポートセンター「びんど」という、地域の実践者たち、大学教員及び

事務局の協働のパートナーシップによって運営されてきたことが大変意義深い。このような多様なメンバーによる自由で発展的な情報と意見交換の機会を継続することが、持続可能な地域社会の構築につながると考えられる。今後、びんご多文化共生研究会は、当事者である外国人市民や多文化の背景を持つ人たちの参画を促進し、継続して市民と実践者、大学が連携して、多文化共生社会について知識を深め、議論し、発信していきたい。

参考文献

飯田奈美子 (2018)『対人援助における通訳者の倫理 ー公正なコミュニケーションに向けてー』晃洋書房

石河久美子 (2010)「多文化ソーシャルワーカー理論と実践の発展に向けて」『日本社会福祉学』第51号, 2号, 108-111頁。

上別府隆男 (2019)「広島県福山市における外国人労働者の実態、役割と課題 ー多文化共生社会の実現に向けてー」『都市経営』第11号, 1-13頁

公益財団法人中国地域創造研究センター (2020)「中国地域における中小企業の外国人雇用の現状と受入方策調査 報告書」

公益財団法人ひろしま国際センター (2021)「医療通訳ボランティア派遣について」

厚生労働省広島労働局 (2020)「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和2年10月末現在)」

内閣府 (2019)「令和元年版防災白書」

福山市 (2021)「外国人市民国別人口一覧表 (2021年8月末現在)」

牧田幸文 (2021)「多文化の背景を持つ住民の高齢化と支援」『都市経営』第13号, 95-105頁

宮野宏子・客本牧子 (2021)「福山市・外国人市民の情報収集にかかわる実態調査」広島県

- い、共に福山の未来を創る場として、その後継事業として「福山未来共創塾」が毎年開催されている。
- ②著者の宮野・客本が市内で長年多文化共生の活動をしている市民に呼びかけ、資格や経験を持った人が市民をサポートする体制を構築するべく2019年に設立した任意団体である。宮野が代表、客本が副代表を務める。
- ③全国13都市が加盟。外国人市民に係わる施策や活動状況に関する情報交換を行うなかで、地域で顕在化しつつある様々な問題の解決に積極的に取り組んでいくことを目的に2001年5月に設立。必要に応じて首長会議を開催し、国・県及び関係機関への提言や連携した取り組みを検討しており、ピーク時 (2010年)には29都市が加盟。
- ④西尾市教育委員会が2009年から開設している教室。外国にルーツを持つ西尾市内在住小中学校の在籍児童生徒を対象に、入学/編入後初期の3か月間、通室による教室で支援を行う。
- ⑤外国人市民が多く居住する保見団地内で活用されていなかった共有スペースの壁を使って、アーティストと住民が共に絵を描くプロジェクト。アートを通してこの団地の地域交流を促進しようという取り組みで、2019年11月から2020年3月まで定期的に開催し、子どもから大人まで国籍関係なく、同団地に住む人々を巻き込みながらお互いの背景や文化の理解のために各アーティストによるイベントを実施した。
- ⑥福山市が、2009年、市民アンケートを元に、多文化共生のまちづくりの推進、市民との協働による国際交流の推進を目標として策定した政策文書。現在更新中。

- ①福山市の幅広い世代の市民が30年後の福山の未来図を描くことを目的として、福山市が2017年2月設置したもので、1年間の議論を経て「30年後の福山の未来図」を完成させた。2018年度からは、更に多くの未来づくりに意欲のある人々が集

Trajectory and future prospective of Fukuyama City University Bingo Multicultural Workshop Series

Takao KAMIBEPPU, Yukihami MAKITA, Hiroko MIYANO, Makiko KYAKUMOTO, Takashi FUNAOKA & Shinichi KATO

Abstract

In 2019, Fukuyama City University started organizing the Bingo Multicultural Workshop Series in response to a study revealing how foreign residents in Fukuyama City could not easily access emergency updates and evacuation information during the Western Japan Downpour Disaster in July 2018. So far 13 workshops have been held in order to conduct comprehensive reviews on an array of issues associated with the residents with diverse backgrounds in Fukuyama City, and to share information with people and organizations supporting foreign residents for collaboration.

This article, the workshop implementation report, consists of the reflections and analyses by workshop organizing committee members on six themes: multiculturalism and disaster prevention, foreign workers, education and user-friendly Japanese in Fukuyama City, welfare of the elderly (medical interpretation and support for the elderly), multiculturalism and human resource development/community building, and workshop management. The article concludes by analyzing three aspects of the workshops such as the transmission and method of information, learning about the reality of diversifying residents, and person-to-person networking and community building.

Keywords : Fukuyama City, multiculturalism, foreigner, Japanese language, community building

DOI : 10.15096 / UrbanManagement.1419